

主な職員手当の状況

■扶養手当（4年度普通会計決算・月額）
 ①配偶者…6,500円／②子…1万円＊満16～22歳までの子一人につき5,000円加算／③その他の扶養親族…6,500円
 ◇支給総額…3,464万9千円
 ◇支給職員一人当たりの平均支給年額…24万5,738円

■住居手当（4年度普通会計決算・月額）
 ①家賃23,000円以下…家賃額－12,000円／②家賃23,000円超55,000円未満…(家賃額－23,000円)×1/2+11,000円／③家賃55,000円以上…27,000円(支給限度額)
 ◇支給総額…2,263万9千円
 ◇支給職員一人当たりの平均支給年額…28万2,988円

■地域手当（4年度普通会計決算）
 給料・扶養手当及び管理職手当の月額の合計額×20/100(東京都特別区の支給割合)
 ◇支給総額…実績なし
 ◇支給職員一人当たりの年間支給額…実績なし

■通勤手当（4年度普通会計決算）
 交通機関又は自家用車等利用者に、運賃又は通勤距離に応じて支給されます。
 ◇支給総額…1,248万8千円
 ◇支給職員一人当たりの平均支給年額…5万764円

■管理職手当（4年度普通会計決算・月額）
 ①部長（7級）…52,800円／②課長（6級）…45,800円／③幼稚園長等（5級）…39,600円
 ◇支給総額…1,938万円
 ◇支給職員一人当たりの平均支給年額…55万3,714円

■時間外勤務手当（4年度普通会計決算）
 所属長から命じられ、正規の勤務時間外に勤務した職員に支給されます。
 ◇支給総額…8,809万7千円
 ◇支給職員一人当たりの平均支給年額…29万8,634円

■特殊勤務手当（4年度普通会計決算）
 著しく危険、不快、不健康又は困難な業務に従事する職員に支給されます。
 ◇支給総額…765万6千円
 ◇支給職員一人当たり平均支給年額…10万9,371円
 ◇職員全体に占める手当支給職員の割合…21.1%

■期末・勤勉手当（4年度）
 ◇支給割合

区分	期末手当	勤勉手当	計
6月期	1.200カ月分	0.950カ月分	2.150カ月分
12月期	1.200カ月分	1.050カ月分	2.250カ月分

◇職制上の段階、職務の級などにより加算措置…役職加算10～15%
 ◇人事評価により、勤勉手当は職員によって支給割合が異なります。

研修の実施状況(4年度)

職員の勤務能率の発揮と増進を促し、市民サービス向上を図るため、職員研修を行いました。

区分	全国市町村国際文化研修所	愛媛県研修所市町村アカデミー	人事評価	その他
受講人数	1人	28人	50人	2人

福利厚生

職員の健康診断を実施し、健康管理を行っています。また、市町村職員互助会に加入し、福利厚生事業を行っています。
 ◇全職員における年間公費負担額…265万9千円

勤務時間、勤務条件

勤務時間は、8:30～17:15までの1日7時間45分(休憩時間を除く)、1週間で38時間45分です。交代勤務を要する職種は別に定めています。
 ◇年次有給休暇の平均取得状況…一人当たり9.4日
 ◇育児休業取得者…7人(4年度)

職員採用試験の状況

単位：人

区分	3年度実施分		4年度実施分	
	応募者数	採用者数	応募者数	採用者数
上級行政職	53	4	98	5
上級土木職	5	1	3	0
初級土木職	-	-	3	1
管理栄養士	-	-	6	1
保育士・幼稚園教諭/中級	6	3	4	1
保育士・幼稚園教諭/中級・経験者枠	2	1	0	0
初級消防職	10	1	12	3
給食調理員	1	1	-	-
計	77	11	126	11

■退職手当（4年度実績）
 退職時の給料月額に下表の支給率を乗じた額を支給します。支給率は国と同じです。
 ◇支給割合

区分	自己都合	定年・応募認定
勤続20年	19.6695カ月分	24.586875カ月分
勤続25年	28.0395カ月分	33.27075カ月分
勤続35年	39.7575カ月分	47.709カ月分
最高限度額	47.709カ月分	47.709カ月分
一人当たり平均支給額	92万1千円	2,018万1千円(定) 2,051万7千円(応)

*定年前早期退職者特例措置(2～20%の割増加算)あり
 *一人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額

職員給与などの状況

■人件費（4年度普通会計決算）

住民基本台帳人口(5年3月31日現在)	3万3,157人
歳出額(A)	174億6,127万9千円
実質収支	10億9,085万円
人件費(B)	33億587万2千円
人件費率(B/A)	18.9%

■特別職の報酬など（5年4月1日現在）
 市長や副市長、教育長の給料と市議会議員の議員報酬は、市民の方で構成する特別職報酬等審議会の意見を聴き、市議会の議決を経て決定されています。

区分	月額	期末手当(4年度の支給割合)
給料	市長 87万5千円 副市長 68万4千円 教育長 57万9千円	計3.25カ月分 *加算率15%
報酬	議長 39万6千円 副議長 32万3千円 議員 29万7千円	

退職手当
 【市長】給料月額×0.46×在職月数
 【副市長】給料月額×0.27×在職月数
 【教育長】給料月額×0.20×在職月数
 *市議会議員は支給なし

■平均給与月額と平均年齢（5年4月1日現在）

区分	東温市	愛媛県	国
一般行政職	31万3,200円 / 43.5歳	31万6,100円 / 42.7歳	32万2,487円 / 42.4歳
技能労務職	24万2,000円 / 46.3歳	33万4,349円 / 56.3歳	

■職員給与費（4年度普通会計決算）

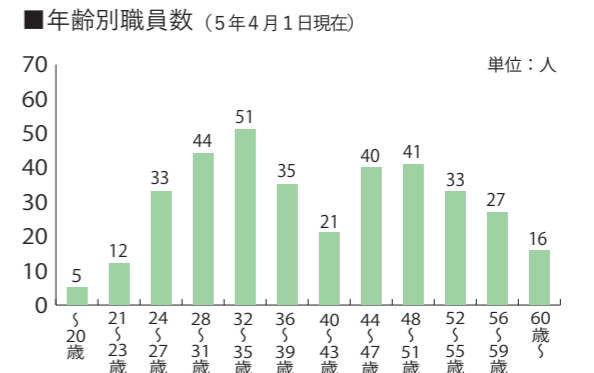
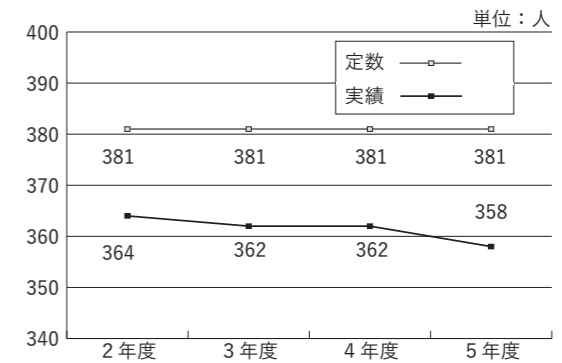
職員数(A)	331人
給与費	給料 10億9,305万6千円 職員手当 2億371万円
計(B)	17億3,527万6千円
1人当たりの給与費(B/A)	524万3千円

■職種別・学歴別初任給及び経験年数別平均給料月額（5年4月1日現在）

区分	初任給	経験年数10～14年	経験年数15～19年	経験年数20～24年	
一般行政職	大卒	19万2,677円	26万9,300円	32万3,900円	36万1,000円
	高卒	15万9,710円	—	—	—
技能労務職	高卒	15万2,674円	20万9,500円	—	25万2,600円
	中卒	14万4,533円	—	—	—

職員数など

■職員数（5年4月1日現在）
 一般行政、教育、消防、公営企業等会計部門の合計人数です。業務の集約や組織機構の見直しを進め、適正な人員配置に努めます。



■行政職の級別職員数（5年4月1日現在）

区分	職名	職員数	構成比
1級	主事	81人	24%
2級	主任主事	59人	18%
3級	主査	52人	15%
4級	係長	53人	16%
5級	課長補佐	58人	17%
6級	課長	26人	8%
7級	部長	7人	2%
計		336人	100%

*技能労務職(10人)、医療職(15人)を除く

職員の給与などを公表します

東温市では市民福祉の増進を目指して358人(令和5年4月現在)の職員が各分野で働いています。地方公務員の給与や定員管理状況の透明性を高め、市民の皆さんの理解を得られるよう、支給される給与などをお知らせします。